

第四次滋賀県環境学習推進計画（P30）から抜粋

第7章 計画の進行管理

1. 進行管理の考え方

県庁内で組織する「滋賀県環境学習推進会議」を中心に、環境学習に関連する部局の連携を図り、総合的な取組を進めるとともに、持続可能な社会づくりへの寄与の度合い、施策体系別の進捗状況、関連する事業についての自己評価により、計画の実施状況を把握します。

計画の実施状況については、環境学習に関わる多様な主体で構成される「滋賀県環境学習等推進協議会」において議論をいただいた後、「滋賀県環境審議会」に報告し、その意見を計画推進に反映させます。この実施状況については、毎年度発行する「滋賀の環境（環境白書）」に掲載することで県民の皆さんへと公表します。

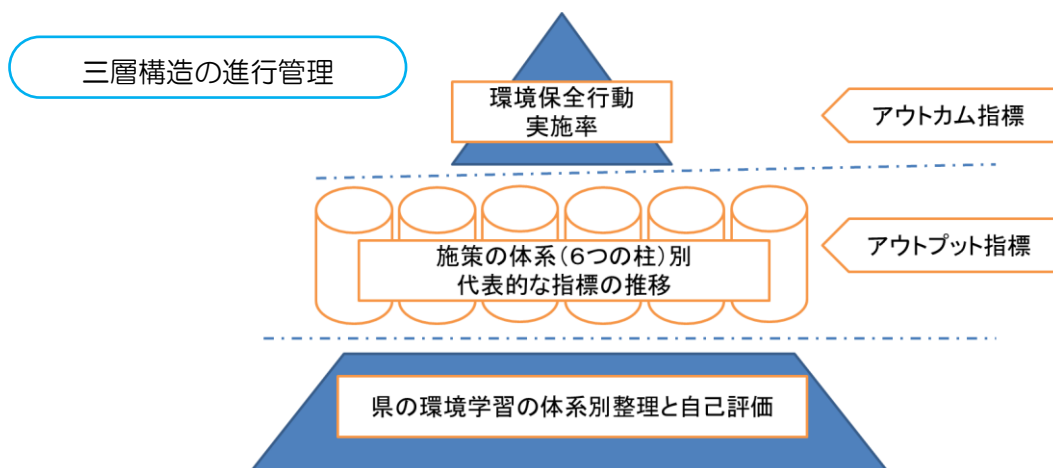
また、県内外の優良事例の収集に努め、「滋賀県環境学習等推進協議会」等での情報共有を図り、その内容は県民の皆さんへと公表します。

2. 進行管理の手法

計画の進行管理は、次の3つの階層構造で実施します。

- (1) 環境学習関連施策の実施が持続可能な社会づくりにどれだけ寄与したのかを評価するため、その成果を示すアウトカム指標として、学びを実際に「行動」へと移した人の数を表す指標のひとつである「環境保全行動実施率」の経年変化を活用します。また、計画期間中の環境保全行動実施率の数値指標は80%以上とします（詳細はP.10参照）。
- (2) 県の施策体系の「6つの柱」それぞれにおいて、関連する指標を抽出し、その推移からそれぞれの柱別に、当該分野の課題や進捗度の把握を行います。
- (3) 環境学習に関連する県事業について、施策の体系（6つの柱）別に分類・整理するとともに、各事業がギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とする事業かを確認しながら、成果について自己評価を実施します。

また、重点的な取組に関連する事業については、別途取組ごとに事業の分類・整理をし、取組ごとの評価を行います。



1 環境学習施策にかかる条例と計画、関連事業数等

滋賀県環境学習の推進に関する条例（平成16年3月29日策定）

内容（ポイント）

- ◆環境学習の推進に関する計画の策定
- ◆環境学習を推進するための拠点としての機能を担う体制の整備
- ◆県民等が行う環境学習への支援

第四次滋賀県環境学習推進計画（令和3年3月策定）

- ◆基本目標：地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくり
- ◆計画期間：令和3年度から令和7年度 までの5年間

（1）環境学習関連事業数

令和4年度：81事業 令和5年度：83事業

2 人育て、持続可能な社会づくりの推進状況（ギアモデルを用いて）

（1）令和5年度環境学習関連事業（全事業）のギアモデルへの位置づけ

令和5年度に県が実施した環境学習関連事業を自己評価し、各事業が、人育て、社会づくりのギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とした事業であるかを分類した表および図は、表2-1-1、図2-1-1のとおり。（83事業 複数回答可）

【ギアモデルへの位置づけ】

- ・関連事業数の増加により、人育てのギアの各ステップを意識した事業数が令和4年度と比べて増加した。
- ・人育てのギアのステップのうち、「学ぶ」を意識した事業の割合が最も高く、社会づくりのギアのステップに進むにつれて割合が低くなっている。

表2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業数・割合 ※（ ）は令和4年度数値

	人育てのギア				社会づくりのギア	
	上：気づく 下：新たな気づき	学ぶ	考える	行動する	つながる	解決する
	上段 事業数	64(58) 77%(72%)	77(70) 93%(86%)	59(52) 71%(64%)	41(37) 50%(46%)	28(24) 33%(30%)
下段 割合	22(20) 27%(25%)					

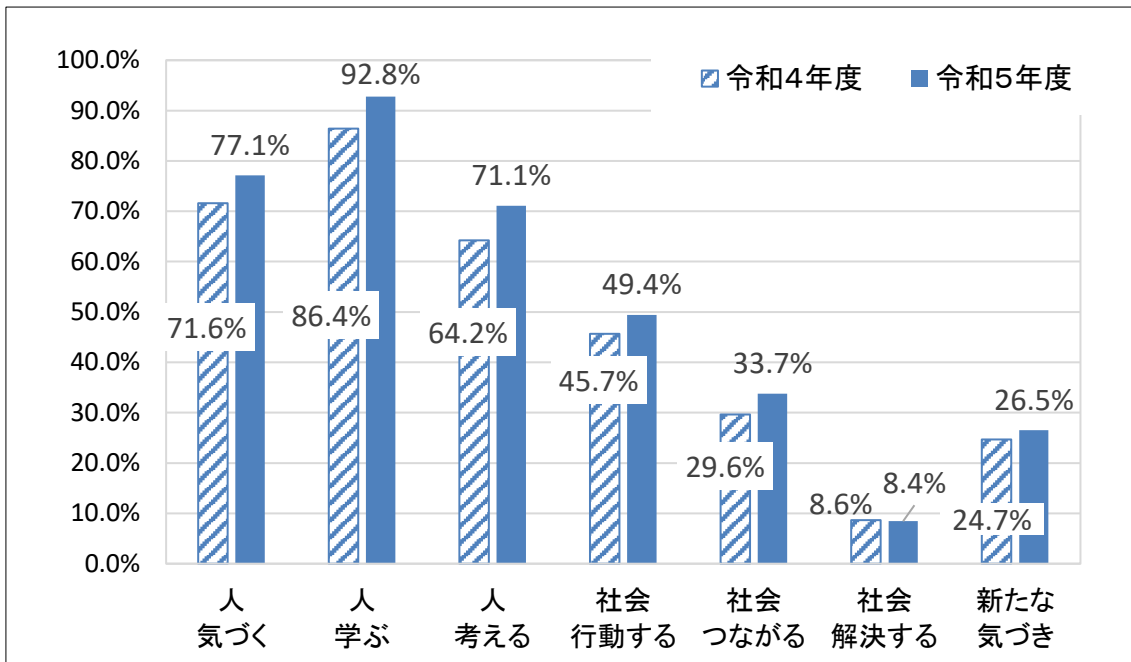
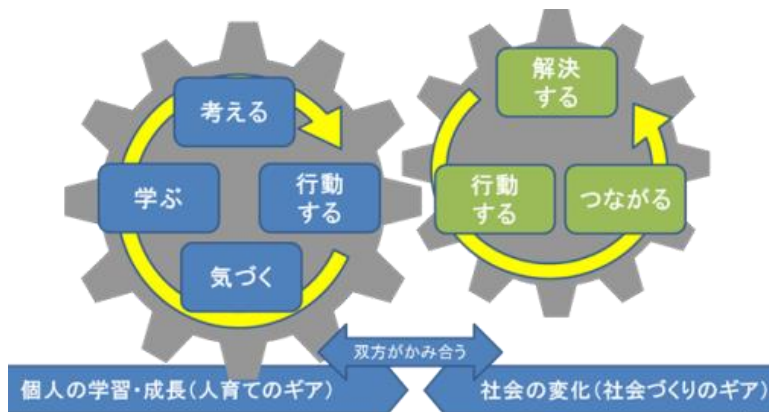


図 2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合

(参考) ギアモデルのイメージ図



(2) 令和5年度環境学習関連事業(全事業)のギアを回すための工夫

令和5年度に県が実施した環境学習関連事業について、ギアを回す(次のステップへと進める)ための工夫の数を分類した図および表は、表 2-2-1、図 2-2-1 のとおり。

表 2-2-1 事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数 ※ () は令和4年度数値

人育てのギア				社会づくりのギア						
気づく	⇒	学ぶ	⇒	考える	⇒	行動する	⇒	つながる	⇒	解決する
数	70 (92)		54 (67)		47 (64)		34 (23)		9 (28)	
割合	84% (114%)		65% (83%)		57% (79%)		41% (28%)		11% (35%)	
	24 (16)		3		29% (20%)					

【ギアを回すための工夫の数】

「行動する」→「つながる」のステップへの工夫、「行動する」→「気づく」のステップへの工夫数は増加したが、そのほかのステップへの工夫数は減少する結果となった。全体として、社会づくりのギアを回す工夫数が少ない傾向にあるため、社会づくりに寄与する取組にも力を入れていけるよう、全庁的に環境学習推進計画の趣旨の理解の促進に努めたい。

【ギアを回すための工夫の例】

ア 気づく⇒学ぶ

- ・遊び・スポーツの観点から、自然・山に関心をもっていただく入り口をつくることができた。
(「やまの健康」推進事業)

イ 学ぶ⇒考える

- ・「水について考える」というテーマを与えて、水についての理解を深め、考えるための機会を設けた。(滋賀県中学生水の作文コンクール)

ウ 考える⇒行動する

- ・学校団体に琵琶湖博物館の利用方法を紹介するとともに、新たな利用方法について考える機会や教員の身近な自然への興味関心を高める研修内容を設定した。(教員研修受け入れ)

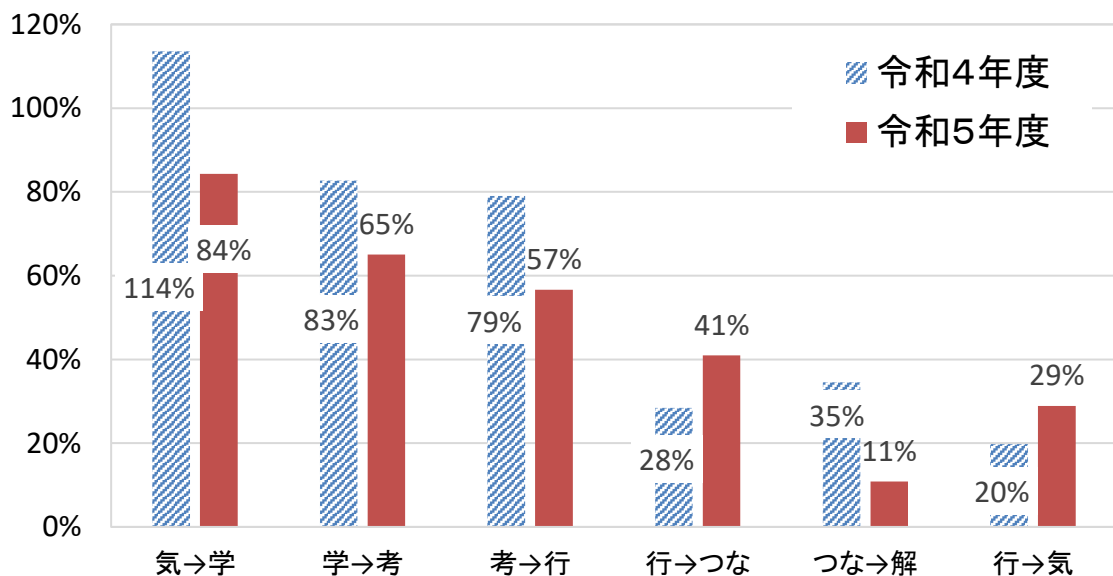
エ 行動する⇒つながる

- ・地域の関係者ととも環境学習の企画を考え、準備等を委ねた。(早崎内湖再生事業)

オ 行動する⇒気づく (新たなサイクル)

- ・さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進した。(ごみゼロしが推進事業)

図 2-2-1 工夫の数／全事業数



3 施策の体系（6つの柱）別の関連指標（アウトプット指標）による評価

（1）人材育成および活用

人材育成に係る全事業の研修会等の延べ参加者数			
令和4年度	30,037人	令和5年度	12,988人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R4年度	R5年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	14事業 (50.0%)	17事業 (54.8%)	専任指導員・地域サポーターに対して、現在の課題に応じた研修を行った。想定より参加者数が多く、アンケートの結果も好評だった。（森林環境学習「やまのこ」事業）
B（目標をおおむね達成できた）	13事業 (46.4%)	13事業 (41.9%)	「環境に関する教育」の研修を通して、「環境」の捉え直しや、高等学校における環境教育について考えを深めることができた。（初任者研修〔高等学校〕）
C（予定していた目標を達成できなかった）	1事業 (3.6%)	1事業 (3.2%)	前年度の参加者数を下回ったため。（びわ湖フローティングスクール事業）

※「世界農業遺産」プロジェクト推進事業の内容変更により「（1）人材育成および活用」の柱から「環境学習プログラムの整備および活用」の柱へ移行し、参加者数が大きく減少。

（2）環境学習プログラムの整備および活用

環境学習プログラム作成数、事業への延べ参加者数			
令和4年度	267件/20,982人	令和5年度	174件/24,067人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R4年度	R5年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	5事業 (50.0%)	11事業 (84.6%)	プログラムを実践する機会として自然体験イベントを開催し、多くの子どもたちにプログラムを提供することができた。（自然体験を通じた環境学習推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	3事業 (30.0%)	2事業 (15.3%)	今年度よりデジタル教材に切り替え、学校に対する直接送付ではなく教育委員会を經由したメールにより周知したことから、教員が教材の存在や活用方法を認知しにくかったと考えられ、教材の周知方法について工夫が必要であるため。（「世界農業遺産」プロジェクト推進事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	2事業 (20.0%)	0事業 (0.0%)	C評価の事業なし

(3) 場や機会づくり

場や機会づくりを意図した事業の延べ参加者数					
令和4年度		250,260人	令和5年度		253,317人
評価区分	事業数(割合)		成果や課題等		
	R4年度	R5年度			
A(予定していた目標以上に達成できた)	31事業 (50.8%)	33事業 (51.5%)	実際に若者に具体的なびわ活を体験してもらう機会となったことに加え、琵琶湖の魅力や価値を取材・発信するコンテンツとして有効活用できたため。(「びわ湖の日」情報発信事業)		
B(目標をおおむね達成できた)	22事業 (36.1%)	29事業 (45.3%)	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。(エコ・スクール推進事業)		
C(予定していた目標を達成できなかった)	8事業 (13.1%)	2事業 (3.1%)	事業への参加者数が少なかったため(びわこルールキッズ事業)		

(4) 情報の提供

ホームページ等に掲載している環境学習に関する情報数					
令和4年度		1,010件	令和5年度		1,139件
評価区分	事業数(割合)		成果や課題等		
	R4年度	R5年度			
A(予定していた目標以上に達成できた)	15事業 (55.6%)	16事業 (59.2%)	小中学生(対象:小学5年生から中学3年生)にもエシカル消費について理解いただける具体的なエシカル消費の例を盛り込んだオリジナル冊子を作成し、県内小中学校に配付し、授業等での活用を促し啓発を実施した。また、県HPにも作成した冊子のデータを掲載した。(エシカル消費推進事業)		
B(目標をおおむね達成できた)	11事業 (40.7%)	11事業 (40.7%)	推進員用の啓発マニュアル等を作成し、センターホームページに掲載した。(地球温暖化防止活動推進センター事業)		
C(予定していた目標を達成できなかった)	1事業 (3.7%)	0事業 (0.0%)	C評価の事業なし		

(5) 連携・協力のしくみづくり

①ネットワークの登録団体等数			
②市町・事業者等との連携による環境学習実施回数			
令和4年度	① 合計 1,864 団体 ② 合計 434 回	令和5年度	① 合計 2,161 団体 ② 合計 245 回
評価区分	事業数 (割合)		成果や課題等
	R4 年度	R5 年度	
A (予定していた目標以上に達成できた)	7 事業 (43.8%)	13 事業 (68.4%)	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、過去最多の実施校数となったため。(交通環境学習事業)
B (目標をおおむね達成できた)	9 事業 (56.3%)	6 事業 (31.5%)	こどもエコクラブ事業において、令和5年度は学校などを中心に58団体に登録いただき、登録するクラブの活動成果の壁新聞・絵日記を展示する「淡海こどもエコクラブ活動交流会」では、10団体の参加となった。今後は応募が少ない北部を中心にさらなる参加を呼びかけたい。(環境学習センター事業)
C (予定していた目標を達成できなかった)	0 事業 (0%)	0 事業 (0%)	C 評価の事業なし

(6) 取組への機運を高める普及啓発

イベントの延べ参加者数			
令和4年度	210,972 人	令和5年度	220,690 人
評価区分	事業数 (割合)		成果や課題等
	R4 年度	R5 年度	
A (予定していた目標以上に達成できた)	18 事業 (56.3%)	19 事業 (51.3%)	SNS 等を活用し、10代から20代の若者を中心に、琵琶湖をはじめとした自然環境の魅力や興味をもつきっかけとなる動画を作成した結果、24万回以上の再生回数となった。 (「びわ湖の日」情報発信事業)
B (目標をおおむね達成できた)	12 事業 (37.5%)	16 事業 (43.2%)	県内地域へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO ₂ ネットゼロに対する理解に繋がった。(しがCO ₂ ネットゼロ推進事業)
C (予定していた目標を達成できなかった)	2 事業 (6.3%)	2 事業 (5.4%)	参加者数が減少したため。(外来魚釣り上げ名人事業)

4 重点的取組課題別の参考指標による評価

(1) 暮らしと琵琶湖のつながり再生

関連指標：琵琶湖の水質（①COD、②全窒素、③全りん）			
分野別計画：第8期湖沼水質保全計画			
令和4年度	① 北湖 2.8 南湖 4.9 ② 北湖 0.20 南湖 0.23 ③ 北湖 0.009 南湖 0.014	令和5年度	① 北湖 2.6 南湖 4.7 ② 北湖 0.19 南湖 0.22 ③ 北湖 0.008 南湖 0.014
<p>【講評】</p> <p>流入負荷対策事業等の琵琶湖の水質保全に向けた取組を進めているが、水質の変動は、各年の降水量などの気象に大きく影響を受けるため、顕著な減少傾向は示されないことが多い。なお、琵琶湖における上記の水質項目に係る環境基準の達成状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① COD (1mg/L以下) 北湖(未達成)、南湖(未達成) ② 全窒素 (0.20mg/L以下) 北湖(達成)、南湖(未達成) ③ 全りん (0.01mg/L以下) 北湖(達成)、南湖(未達成) 			

(2) 脱炭素社会づくり

関連指標：「CO2 ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合			
分野別計画：滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画			
令和4年度	91.8%	令和5年度	91.8%
<p>【講評】</p> <p>令和4年度に引き続き、令和5年度も県政世論調査において、CO2ネットゼロ社会に向けた取組状況について調査を行ったところ。</p> <p>(参考：調査結果)</p> <p>既に行っているCO2ネットゼロにつながる取組（特に割合が高かった取組）</p> <p>「冷暖房の温度調節など意識的な節電・節水（64.8%）」</p> <p>「食品廃棄やプラスチックごみの削減、地元食材や商品の購入（56.1%）」</p> <p>「再配達防止の取組（39.8%）」</p> <p>「省エネ家電、高効率給湯器の購入（31.7%）」</p> <p>「住宅の断熱化・省エネ化（22.5%）」</p>			

(3) 生物多様性の保全

関連指標：生物多様性に対する認知度（言葉の意味を知っている人の割合）			
分野別計画：生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～			
令和4年度	—	令和5年度	55.8%
<p>【講評】</p> <p>県民の理解を促すための取組の成果指標である生物多様性に対する認知度は、平成25年度時点では20.9%であったが、令和5年度時点では55.8%となった。2030年度に80%以上となること</p>			

を目指し、生物多様性についての理解と行動の促進を図る。

(4) 循環型社会づくり

関連指標：1人1日当たりごみ排出量

分野別計画：第五次滋賀県廃棄物処理計画

令和3年度	809g	令和4年度	789g
-------	------	-------	------

【講評】

1人1日当たりごみ排出量は、全国2番目に低い値となっている。

(参考) 令和2年度から令和3年度の増減では、前年度比13g減少(令和2年度822g)し、これまでで最も低い値を更新した。

令和3年度ごみ排出量のうち、生活系ごみおよび事業系ごみともに減少した。

※令和4年度実績を踏まえた講評は、令和6年9月頃に廃棄物部会にて報告・評価を行う際に作成予定。

(5) 多面的な機能をもつ森林づくり

関連指標：除間伐を必要とする人工林に対する整備割合(※)

分野別計画：琵琶湖森林づくり基本計画

※整備とは、森林の持つ機能や立地条件などを的確に判断し、林業生産活動を促進するとともに、生産活動に適さない人工林では針広混交林化を行うなど、適切な状態への誘導を図ることをいう。

令和4年度	67% (達成率74%)	令和5年度	64% (達成率71%)
-------	--------------	-------	--------------

【講評】

利用期を迎え充実する森林の増加に伴い、搬出間伐の割合が増え、結果として整備面積が減少する傾向にある。2050年カーボンニュートラルに向け森林のCO₂吸収源としての役割の重要性が高まっていることから、森林資源の循環利用に取り組むとともに、手入れが進まない人工林を針広混交林化に誘導するなど、引き続き森林整備を確保していく必要がある。

5 持続可能な社会づくりへの寄与（アウトカム指標）と参考指標

（1）環境保全行動実施率について（アウトカム指標）

環境学習関連施策で実施された学びを通じて、実際に環境保全行動を実施した人の割合を滋賀県政世論調査や県政モニターアンケートにより把握し、持続可能な社会づくりへの寄与を評価している。令和5年度の環境保全行動実施率は81.3%であり、令和4年度から5.2ポイント低下した。経年変化を見ると環境保全行動率は高い水準で推移しているが、年代別に見るとばらつきがあることから、ライフステージに合わせて、引き続き県民の環境意識の向上に努める必要がある。

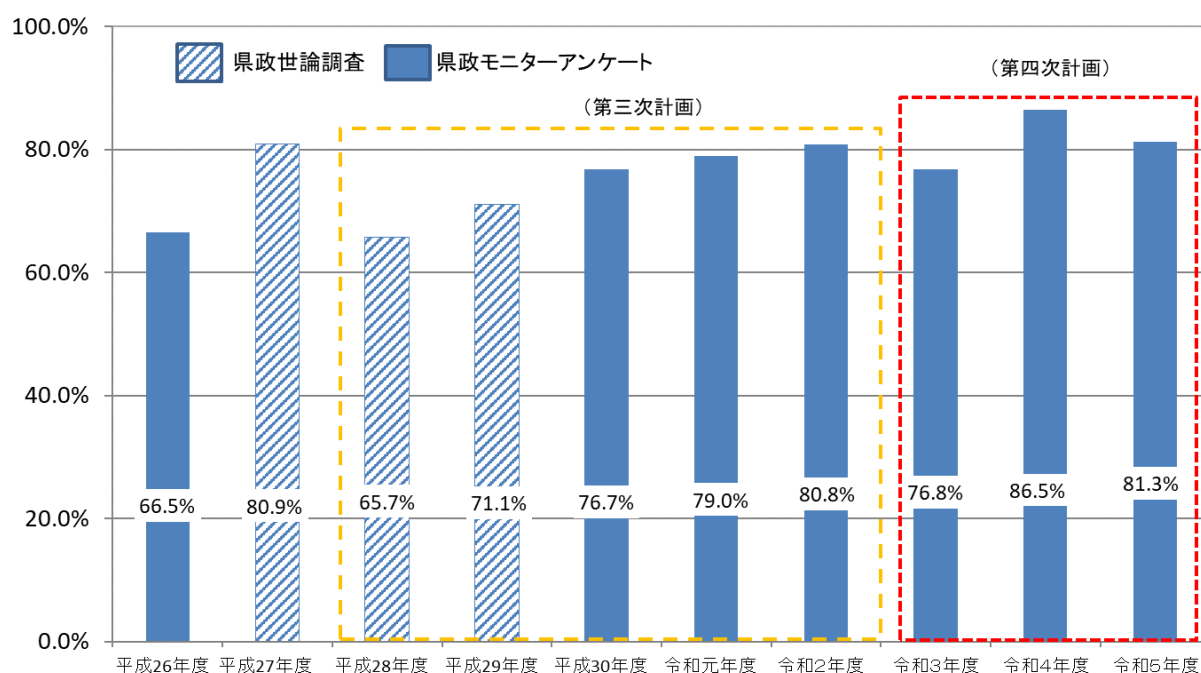


図5-1-1 環境保全行動実施率

（補足：平成27年度～平成29年度の調査は県政世論調査、平成30年度以降は県政モニターアンケート）

【県政モニターアンケートについての補足説明】

○ 調査概要（令和5年度時点）について

- ・モニター資格—公務員等を除く県内在住の満15歳以上で、県政に関心を持ち、インターネットを利用してサイトの閲覧、メールの送受信およびアンケートへの回答が可能な方
- ・モニター回答者数—252名
- ・設問—あなたは、日頃、環境保全行動*を実施していますか。（回答チェックは1つだけ）
*環境保全行動…マイバック持参、節電、琵琶湖の清掃やヨシ刈り体験参加など、環境保全のために行う行動のこと。
- ・回答選択肢—「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」、「3. あまり行っていない」、「4. まったく行っていない」
- ・集計方法—上記の設問に対し、「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」を選択した回答者数を集計。
- ・モニター地域別・年代別数および割合—表5-1-1、表5-1-2のとおり。
地域別では、湖西の回答が少なく、年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数	割合
大津地域	60	23.8%
湖南地域	65	25.8%
甲賀地域	24	9.5%
東近江地域	37	14.7%
湖東地域	28	11.1%
湖北地域	27	10.7%
湖西地域	11	4.4%
計	252	100%

年代	人数	割合
10・20歳代	17	6.7%
30歳代	34	13.5%
40歳代	43	17.1%
50歳代	46	18.3%
60歳代	53	21.0%
70歳以上	59	23.4%
計	252	100.0%

表 5-1-1、5-1-2 地域別・年代別数および割合

○ 地域別の環境保全行動実施率について

地域別の環境保全行動実施率は図 5-1-2 のとおり、湖北地域が最も高く 88.9%、湖東地域が最も低く 64.3%となった。

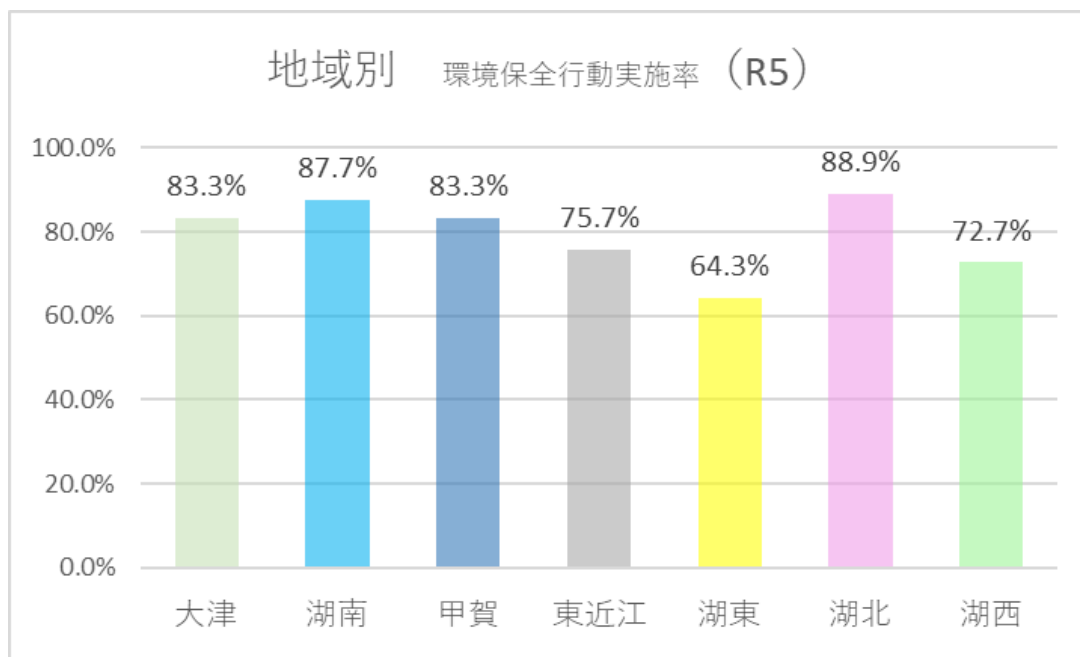


図 5-1-2 地域別の環境保全行動実施率

※年齢別の回答数について、湖東地域は、30歳代・40歳代が同数で最も多く、次いで50歳代の回答数が多い。また、湖北地域は、60歳代・70歳代以上の回答が同数で最も多く、30歳代の回答数が最も少ない結果であった。

○ 年代別の環境保全行動実施率について

年代別の環境保全行動実施率は図5-1-3のとおり、70歳代以上が最も高く88.1%、40歳代が最も低く74.4%となった。

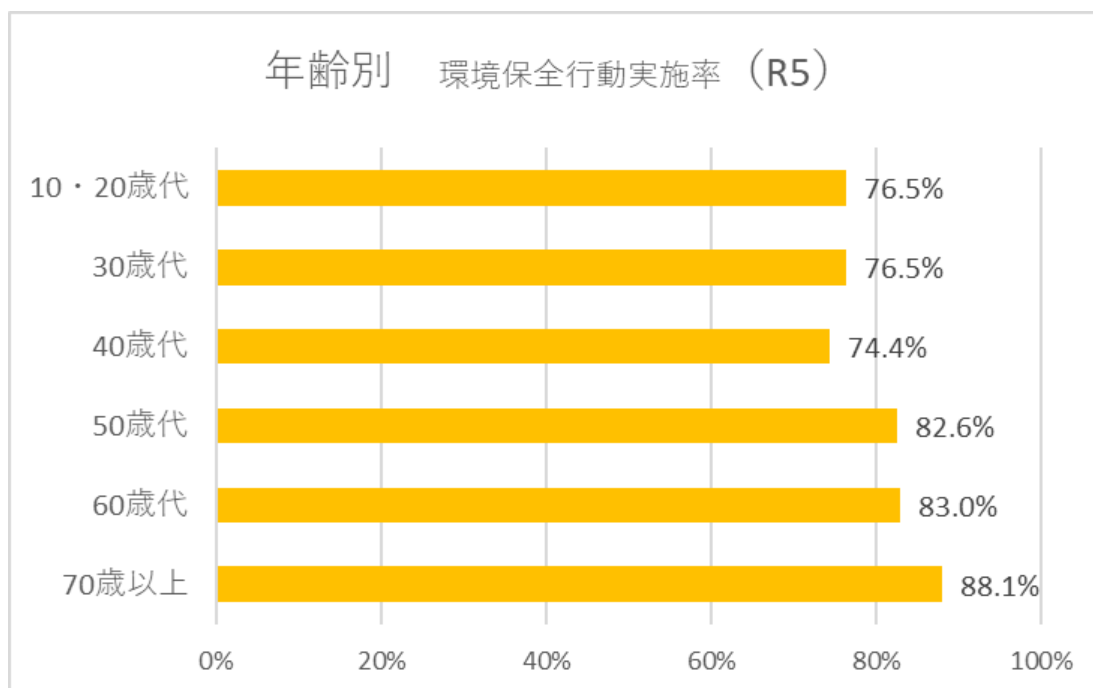


図5-1-3 年代別の環境保全行動実施率

【参考】令和4年度県政モニターアンケートの結果について

- ・モニター回答者数－243名
- ・モニター地域別・年齢別数および割合－以下のとおり。

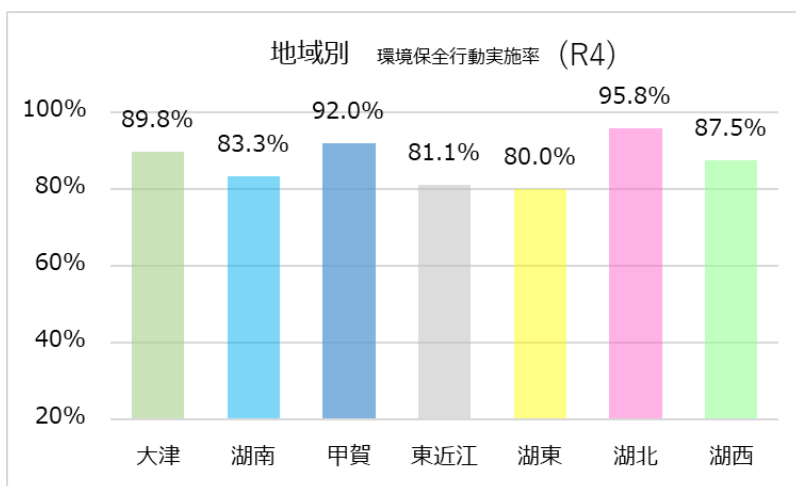
※地域別では、甲賀、湖北および湖西地域の回答が少ない。

※年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数(人)	割合(%)	年代	人数(人)	割合(%)
大津	59	24.3%	10・20歳代	20	8.2%
湖南	60	24.7%	30歳代	34	14.0%
湖東	30	12.3%	40歳代	39	16.0%
甲賀	25	10.3%	50歳代	43	17.7%
東近江	37	15.2%	60歳代	45	18.5%
湖北	24	9.9%	70歳以上	62	25.5%
湖西	8	3.3%	合計	243	100.0%
合計	243	100.0%			

○地域別の環境保全行動実施率について

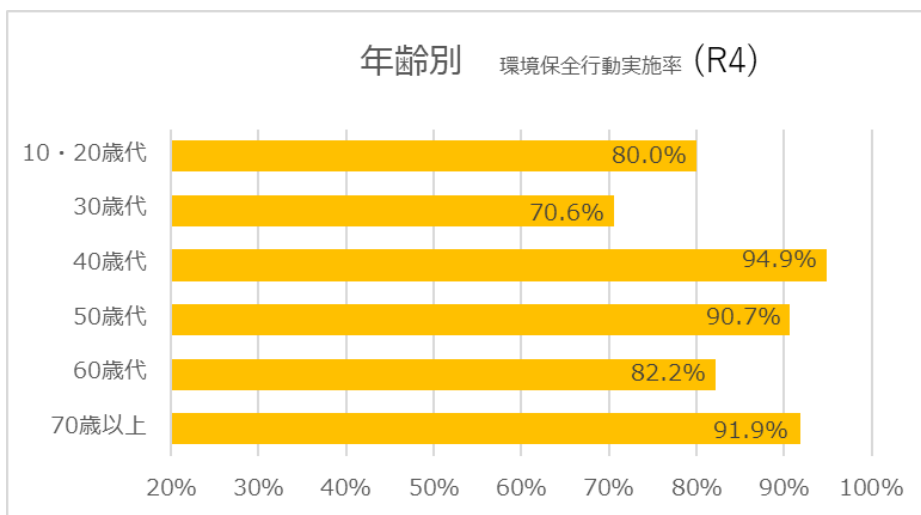
以下のグラフのとおり湖北地域が最も高く 95.8%、湖東地域が最も低く 80.0%となった。



※ 年齢別の回答数について、湖東地域は、40歳代が最も多く、次いで30歳代の回答数が多い。また、湖北地域は、10歳・20歳代、30歳代の回答数が最も少ない結果であった。

○年代別の環境保全行動実施率について

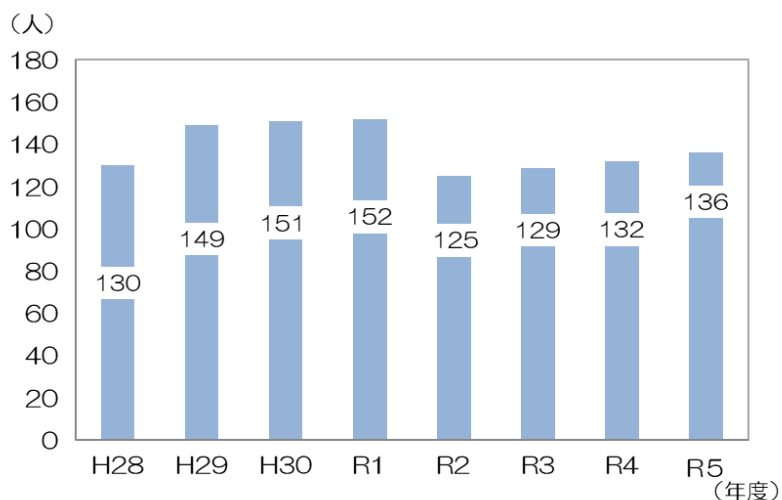
以下のグラフのとおり、40歳代上が最も高く 94.9%、30歳代が最も低く 70.6%となった。



(2) 県環境学習センターが運営する環境学習情報ウェブサイト「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数および「環境学習プログラム」の登録件数について（参考指標）

○ 「教えてくれる人」登録人数について

図5-2-1 「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数

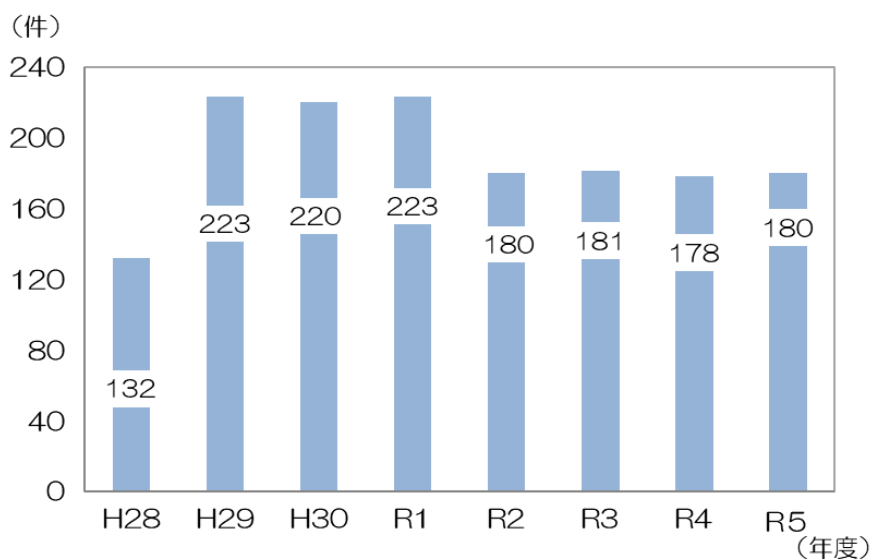


【講評】

登録人数は微増となった。引き続きイベント等でこまめに呼びかけていき、登録人数を増やしていきたい。

○ 「環境学習プログラム」の登録件数について

図5-2-2 「環境学習プログラム」の登録件数



【講評】

環境学習プログラムの登録件数は令和4年度よりも増加した。新型コロナウイルス感染症によるイベントの制限等が撤廃され、県内各団体の活動が活発になったことが要因だと考えられる。

6 関連事業の県の施策の体系別および重点取組別事業数等

6つの柱	事業数（重複選択可）	
	R 4年度	R 5年度
「人材育成および活用」	28	31
「環境学習プログラムの整備および活用」	10	13
「場や機会づくり」	61	64
「情報の提供」	27	27
「連携・協力のしくみづくり」	16	19
「取組への気運を高める普及啓発」	32	37

県の施策の体系（6つの柱）別事業数

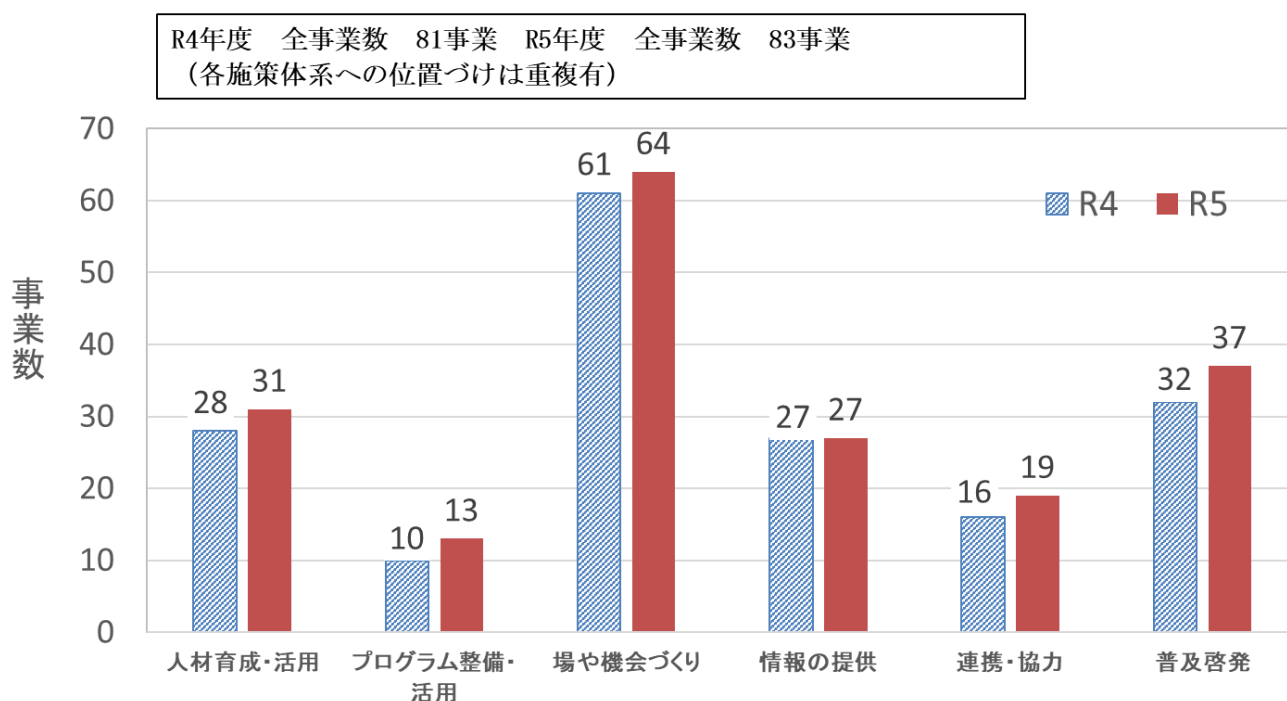


図6-1-1 県の施策体系別の分類

体系別（6つの柱）では、両年度ともに「場や機会づくり」が最も多く、「環境学習プログラムの整備および活用」、「連携・協力のしくみづくり」が他と比べ少ない。令和4年度と令和5年度を比較すると、すべての柱に属する事業の数が増加した（図6-1-1）。

(2) 5つの重点的な取組方向別事業数

5つの分野	事業数（重複選択可）	
	R 4年度	R 5年度
「暮らしと琵琶湖のつながり再生についての学習推進」	45	46
「低炭素社会づくりについての学習推進」	29	32
「生物多様性の保全についての学習推進」	47	48
「循環型社会づくりについての学習推進」	29	33
「多面的な機能をもつ森林づくりについての学習推進」	21	24
重点への位置づけなし	6	7

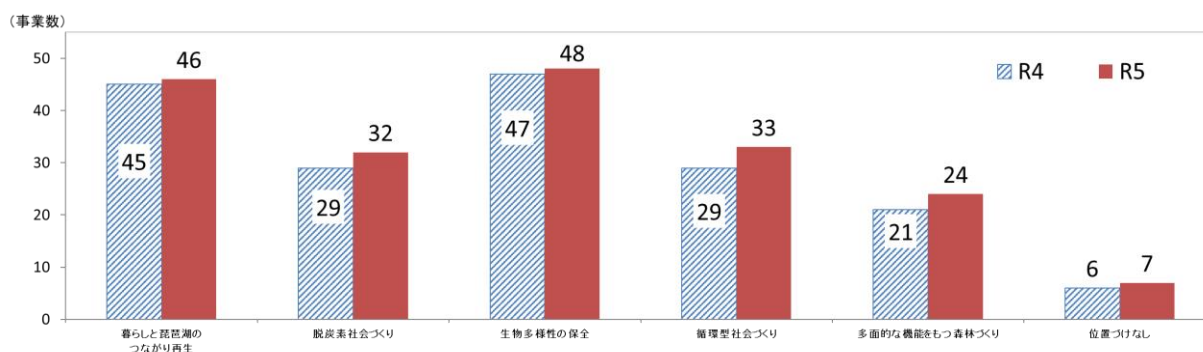


図 6-2-1 重点的な取組方向別の分類

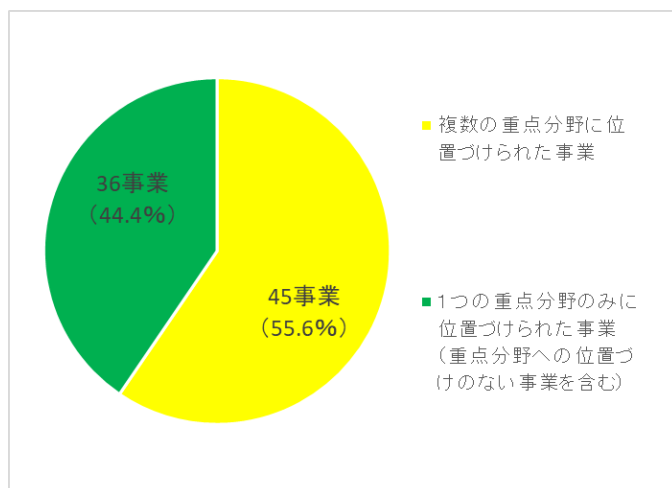


図 6-2-2 複数分野に位置づけられた事業の割合

重点的な取組（5つの分野）について、「暮らしと琵琶湖のつながり再生」は1事業の増加、「脱炭素社会づくり」は3事業の増加、「生物多様性の保全」は1事業の増加、「循環型社会づくり」は4事業の増加、「多面的な機能をもつ森林づくり」は3事業の増加となった。（図 6-2-1）

また、複数の重点分野に位置づけられた事業は全体 83 事業のうち、36 事業（44.4%）であった。（図 6-2-2）。昨年の割合（55.6%）よりも 11.2 ポイント低下する結果となった。

【持続可能な社会づくり（SDGs 達成）に向け、事業実施の中で分野をこえて課題同士のつながりを意識した工夫の例】

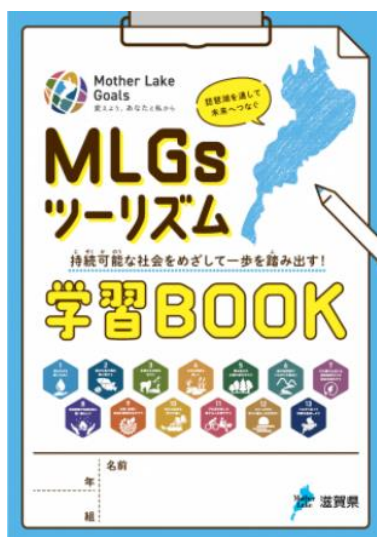
- ・「琵琶湖システム」を構成する、限りある資源を獲りすぎない漁業や琵琶湖の環境に配慮した農業、水源林の保全等といった営みが、生物多様性の保全に寄与していることに、教材・動画の中で触れている。（「世界農業遺産」プロジェクト推進事業）
- ・2日間の航海の中で、港や島での展望学習の際、児童の暮らしと琵琶湖のつながりについて意識づけるような放送を行っている。特にエリ漁については、世界農業遺産に登録された理由の一つとして、持続可能な漁の方法が認められたことを伝えている。また、びわ湖環境学習のプログラムでは、「びわ湖の水の透視度調査」で場所や年代によるごり具合の違いは、プランクトンが原因であることを確認し、様々な生き物にとって（人間を含む）棲みやすい環境とはどのようなものか児童に問いかけることによって、生物多様性について考えるきっかけとしている。（びわ湖フローティングスクール事業）

7 参考事例（テーマ：SDGs 達成に向けた新たな環境学習の手法）

（1）県内事例

◆滋賀県「MLGs ツーリズム学習 BOOK」の作成

滋賀県では、令和3年7月1日に琵琶湖版 SDGs である「マザーレイクゴールズ（MLGs）」が策定されて以降、県内外の教育機関から MLGs をテーマとした環境学習（旅行）の依頼をいただくようになった。そこで、滋賀県での環境学習旅行がより有意義なものとなるよう、事前学習として MLGs や滋賀県・琵琶湖の環境を学ぶとともに、児童・生徒が自分たちの生活や地域について考える探究的な学習につながるよう「MLGs ツーリズム学習 BOOK」を作成した。



引用：<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/328585.html>

〈MLGs ツーリズムとは〉

児童・生徒が実際に滋賀県内を旅して MLGs に関係するスポットを巡り、MLGs が感じられる様々な体験を通して MLGs や滋賀県・琵琶湖の環境について学ぶとともに、旅から帰った後、児童・生徒が、自分たちの地域における持続可能な社会の在り方について考える、一連の環境学習旅行のこと。

(2) 県外事例

◆京都府「SDGs 体験型環境学習（京都丹波スマート環境学習）」の取組

京都府南丹保健所では、子ども達の環境やSDGs への意識醸成を図り、地球の環境への理解を深め、郷土愛の醸成を図るとともに、持続可能な社会の担い手を育むことを目的として、産学公民が連携した「京都丹波スマート環境教育推進プラットフォーム」の支援の下、小学校4～6年生を対象に、参加者公募によるイベント形式の体験型環境学習である「SDGs 体験型環境学習」を実施されている。



引用：<https://www.pref.kyoto.jp/nantan/ho-kikaku/1235608533601.html>

〈令和5年度の内容〉

・第1回あつまれ！自然環境調査隊

京都先端科学大学の丹羽教授とドローンを使ったフィールドワークや高澤准教授と川のプラスチックゴミ調査を通して、自然環境と保全について学べる内容となっている。

・第2回めざせ！プラスチックエコ博士

京都大学の安藤特定助教とワークショップ形式でSDGs や私たちの身の回りのプラスチックについて考えたり、サンガスタジアムの見学ツアーでスタジアムのSDGs や環境の取組について学ぶ内容となっている。

・第3回わくわく！工場探検ツアー

雪印メグミルク(株)京都工場とジャトコ(株)八木地区の工場で工場内の製造ラインの見学及び加工製品に触れる体験や、企業の環境保全の取組について学び、SDGs 達成のために何ができるかを考える内容となっている。

8 環境学習関連事業と SDGs・MLGs の各ゴールとの関連性

(1) SDGs の各ゴールとの関連性

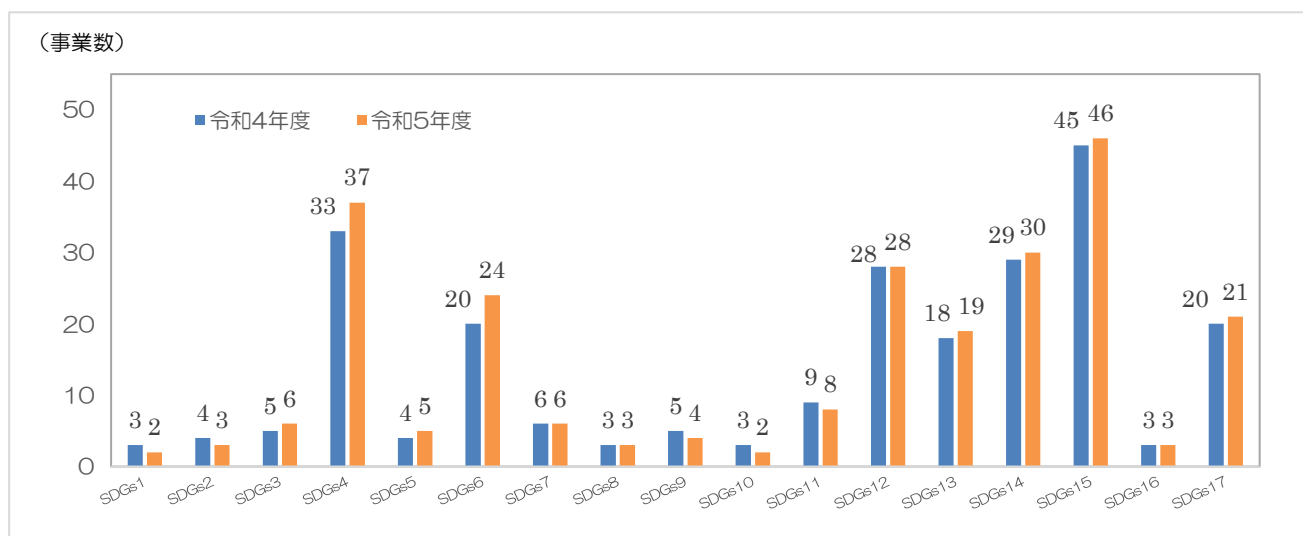


図 8-1-1 SDGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

SDGs との関連性について、令和 4 年度と比べるとほとんどのゴールで関連する事業数が増加した。特に、ゴール 4 「質の高い教育をみんなに」、ゴール 6 「安全な水とトイレを世界中に」に関連する事業数が最も増加した。(図 8-1-1)

<SDGs の各ゴールの説明>

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
- 6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(2) MLGs の各ゴールとの関連性

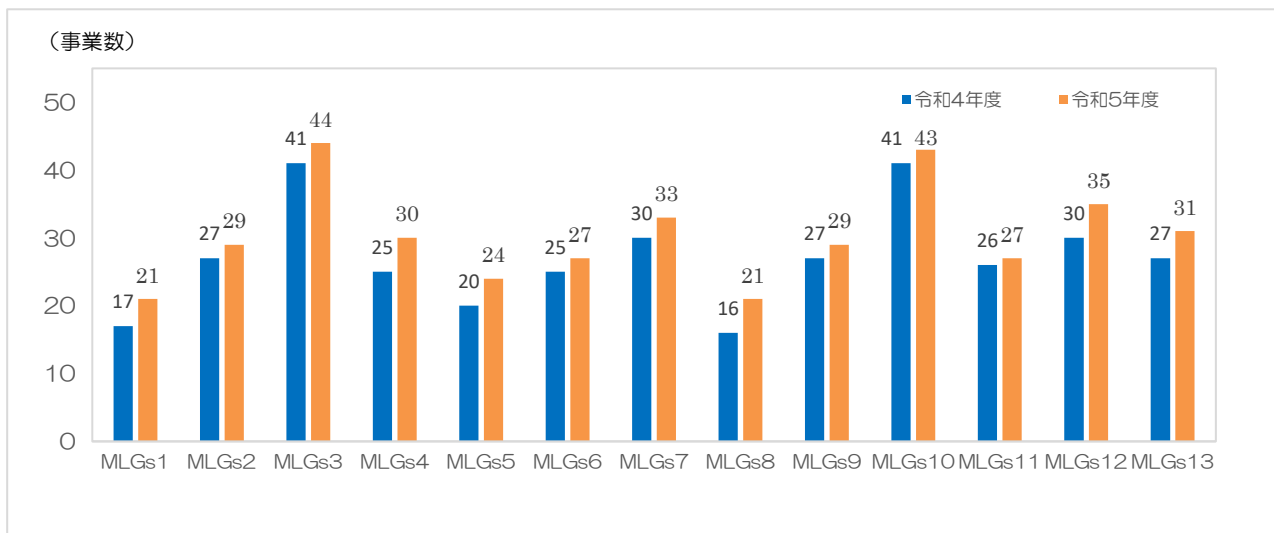


図8-2-1 MLGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

MLGs との関連性について、令和4年度と比べるとすべてのゴールで関連する事業数が増加した。ゴール4「水辺も湖底も美しく」、ゴール5「恵み豊かな水源の森を守ろう」ゴール12「水とつながる祈りと暮らしを次世代に」に関連する事業数が特に増加した。(図8-2-1)

<MLGs の各ゴールの説明>

1 清らかさを感じる水に	アオコや赤潮などのプランクトンの異常発生が抑制され、飲料水としても問題がなく、思わず触れたいくなるような清らかな水が維持される
2 豊かな魚介類を取り戻そう	在来魚介類の生息環境が改善し、資源量・漁獲量が持続可能な形で増加するとともに、人々が湖魚料理を日常的に楽しむ
3 多様な生き物を守ろう	生物多様性や生態系のバランスを取り戻す取組が拡大し、野生生物の生息状況が改善するとともに、自然の恵みを実感する人が増加する
4 水辺も湖底も美しく	川や湖にごみがなく、砂浜や水生植物などが適切に維持・管理され、誰もが美しいと感じられる水辺景観が守られる
5 恵み豊かな水源の森を守ろう	水源涵養や生態系保全、木材生産、レクリエーションなどの多面的機能が持続的に発揮される森林づくりが進み、人々が地元の森林の恵みを持続的に享受する
6 森川里湖海のつながりを健全に	森から湖、海に至る水や物質のつながりが健全に保たれ、湖と川、内湖、田んぼなどを行き来する生き物が増加する
7 びわ湖のためにも温室効果ガスの排出を減らそう	日常生活や事業活動から排出される温室効果ガスを減らす取組が広がり、琵琶湖の全層循環未完了などの異変の進行が抑えられる
8 気候変動や自然災害に強い暮らしに	豪雨や渇水、温暖化などの影響を把握・予測し、そうした事態が起きても大きな被害を受けない暮らしへの転換が進む
9 生業・産業に地域の資源を活かそう	地域の自然の恵みを活かした商品や製品、サービスが積極的に選ばれ、地域内における経済循環が活性化し、ひいては環境が持続的に守られる
10 地元も流域も学びの場に	琵琶湖や流域、自分が生活する地域を環境学習のフィールドとして体験・実践する機会が豊富に提供され、関心を行動に結びつけられる人が増加する
11 びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう	レジャーやエコツーリズムなどを通じて自然を楽しむ様々な機会が増え、琵琶湖への愛着が育まれる
12 水とつながる祈りと暮らしを次世代に	水を敬い、水を巧みに生活の中に取り込む文化や、水が育む生業や食文化が、将来世代へと着実に継承される

13 つながりあって目標を達成しよう	年代や性別、所属、経験、価値観などが異なる人同士、また異なる地域に住まう人同士がつながり、琵琶湖や流域の現状、これからについて対話を積み重ね、その成果を共有できる機会が十分に提供される
--------------------	--

9 まとめ：令和5年度の第四次環境学習推進計画の進捗状況

- 人育て、持続可能な社会づくりの進捗状況について、「人育て」と「社会づくり」のギアモデルから分析すると、県の環境学習関連事業の半数以上で、環境学習の出発点である「気づく」「学ぶ」「考える」を意識した取組ができており、令和4年度と比較すると、各ステップを意識した事業の数は全体的に増加していた。多くの分野において「人育て」に寄与する事業が展開できているといえる。一方で、「行動する」「つながる」「解決する」を意識した持続可能な社会づくりに寄与する事業は半数以下であり、今後も引き続き「社会づくり」につながる取組を推進していく必要がある。
- 令和5年度環境学習関連事業のギアを回すための工夫数については、「人育て」のギアにおいて、「行動する」→「気づく」のステップへの工夫を除いたすべてのステップへの工夫数が減少する結果となった。一方で、社会づくりのギアにおいて「行動する」→「つながる」のステップへの工夫数が増加しており、取組の効果を広く波及させることを意識した事業が増えたと考えられる。しかし「つながる」→「解決する」のステップへの工夫数は減少していることから、よりよい社会づくりのため、課題解決を意識した事業展開に力を入れていく必要がある。
- 施策の体系（6つの柱）別の事業評価について、令和4年度と比較すると、関連事業数の増加の影響もあり、6つの柱に関連するほとんどのアウトプット指標の数値が増加する結果となった。一方で、目標が未達成の事業も一部見られることから、引き続き、関連事業の中で、特に工夫の見られた点や効果の高い事業等の内容の情報収集を図り、事業効果の向上につなげていく必要がある。
- 環境保全行動実施率については、令和4年度と比較すると5.2ポイント低下した。経年変化で見ると高い水準で環境保全行動実施率が推移しているが、年代別に見るとばらつきが見られる。令和4年度、令和5年度ともに50歳代以上と比較すると、若年層における環境保全行動実施率が低い傾向が見られることから、ライフステージに応じた取組が重要となり、引き続き、体系的・段階的な環境学習の推進が求められる。